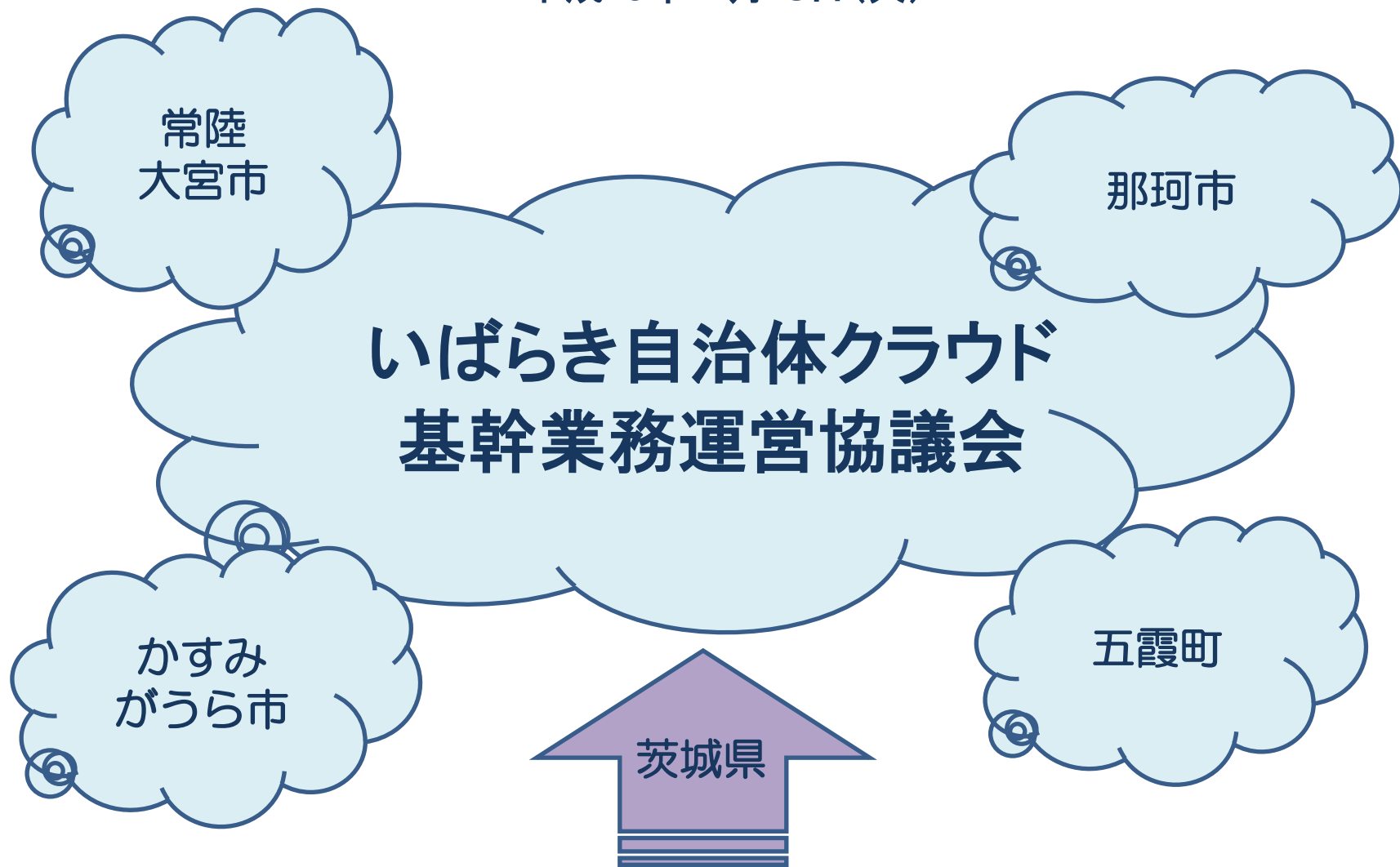


「電子自治体の取組みを加速するための10の指針」
フォローアップ検討会(第1回)資料

資料7

平成26年11月18日(火)



自治体クラウドに向けて(準備)

指針3

	五霞町 の取り組み	茨城県 の取り組み
H23 年度	平成23年度、情報化推進基本計画 (Ver.2.01) 策定に伴い、自治体クラウドを検討して、計画に盛り込んだ。	いばらき自治体クラウド推進事業調査を実施して44市町村ごとのクラウドカルテを作成した。
H24 年度	クラウドチームを立上げ、ワークショップ実施(5回)、先進地視察 県共同クラウドRFI等参加	基幹業務ワーキングチームを立上げ、会議実施(4回)
	情報化推進ワーキングチームによる自治体クラウドへのアプローチ等実施(2回)	RFI(情報提供依頼書)実施 ベンダープレゼン&デモ(1回)、ベンダーヒアリング(1回)
	情報化推進委員会開催(3回)スケジュール、進捗状況説明、方向性検討	先進地視察研修(2日間) 神奈川町村会(共同)、神奈川大和市(個別)、データセンタ視察
	総務省モデル事業研修参加(3日間)	
	IT講習会参加(2日間) RFP(提案提供依頼書)作成及び評価に参加	

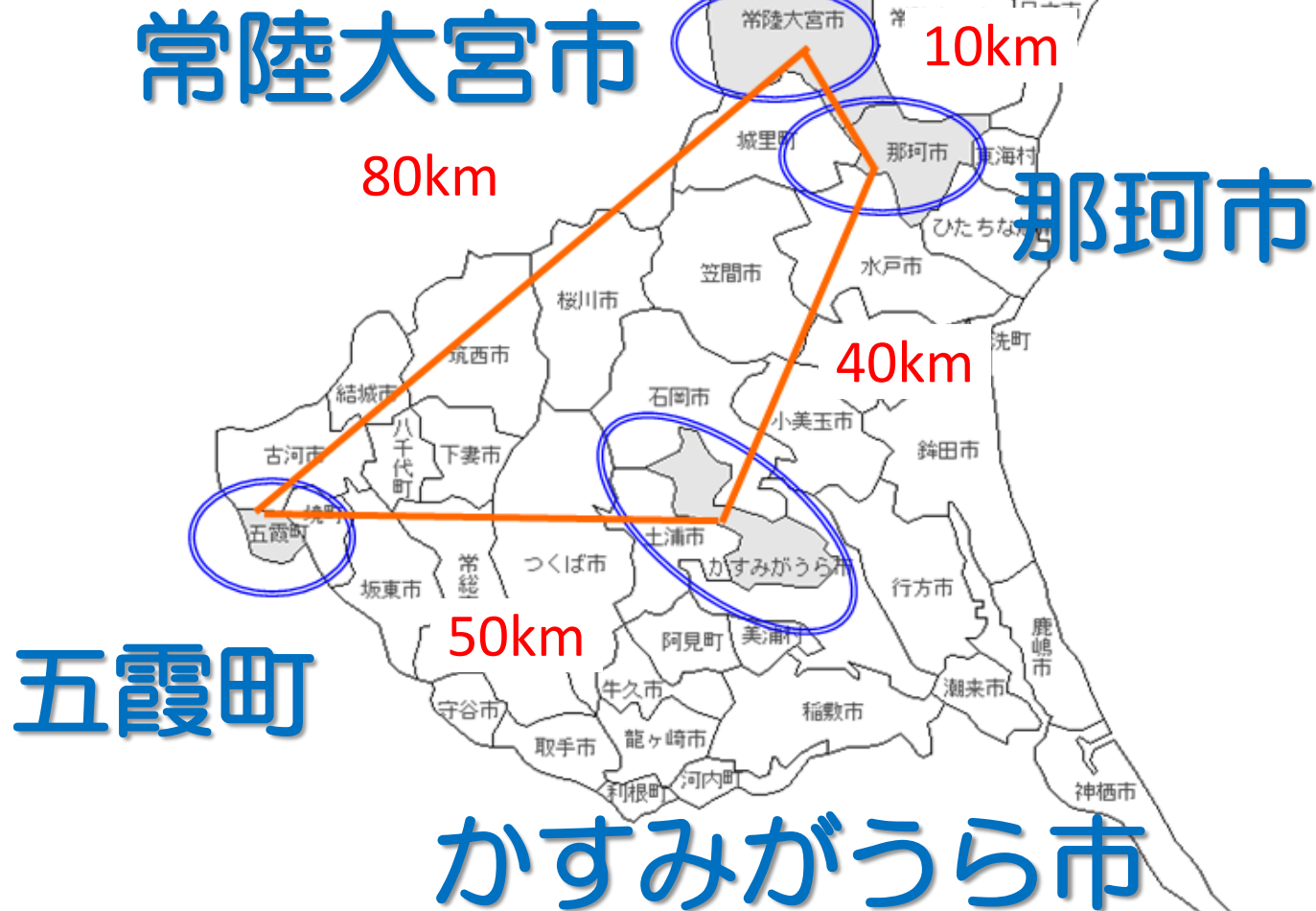
『いばらき自治体クラウド基幹業務システム等の整備運営に関する協定』までの道のり

P2

指針3

期 日	項 目	内 容
平成 24 年度	いばらき電子自治体連絡会議 自治体クラウド・共同アウトリーチ推進部 会 基幹業務WT（13市町）	RFI（情報提供依頼書）実施 ベンダープレゼン&デモ、ベンダーヒア リング 茨城県標準調達仕様書・機能要件書策定
	準備会合（4回）	運営協議会設立準備
	運営協議会設立総会	要綱、協定書、導入計画等決定
平成 25 年度	公募型プロポーザル準備	2 茨城県標準調達仕様書・機能要件書 によるRFIベンダーヒアリング
	プロジェクトチーム会議（3回）	
	運営協議会（1回）	月 公募型プロポーザル詳細
	3市長1町長による協定合意	いばらき自治体クラウド基幹業務システ ム等の整備運営に関する協定書締結

自治体クラウドへ WT→準備会合→ 協議会設立



先行導入団体4団体

市町名 距離が離れている	人口（H26.4.1現在） 人口数も差がある	移行前ベンダー ベンダーも違う	新システム稼働状況 移行年度が同じ
常陸大宮市 	42,963人	A社（県内1）	平成27年1月予定
那珂市 	55,827人	B社（県内8）	平成27年2月予定
かすみがうら市 	43,618人	C社（県内31）	平成26年10月 ↓ 平成26年9月
五霞町 	9,178人	B社（県内8）	平成26年9月 ↓ 平成26年1月

「いばらき自治体クラウド基幹業務運営協議会」の体制

【協議会の体制】(平成26年度) ※1年交代

- 会長(那珂市 情報主管担当課長)
- 副会長(常陸大宮市 情報主管担当課長)
- 副会長(かすみがうら市 情報主管担当課長)
- 副会長(五霞町 情報主管担当課長)
- ※事務局(会長市町の情報主管担当)

○プロジェクトチーム

- ・リーダー(会長町の情報主管課担当)
- ・メンバー(リーダー以外の情報主管課担当)

○専門部会(各業務へ4市町の業務主管課担当)

- ・住民業務
- ・税業務
- ・福祉業務
- ・総合業務

○分科会(WG)

- ・各業務のシステム毎に4市町の業務主管課担当

- アドバイザー(茨城県情報政策課担当)

指針3

この運営協議会の特長1
フットワークの軽い組織

(住民業務)
住民基本台帳、印鑑登録
5WGなど

(税業務)
固定資産税、個人住民税
8WGなど

(福祉業務)
介護保険、障害者福祉
7WGなど

(総合業務)
選挙投票管理、学齢簿
4WGなど

この運営協議会の特長2
県が引き続き支援

後乗りを受け入れる体制づくり

指針4

**ノンカスタマイズ構築
であれば、後乗りもし
やすい**



A市



後乗り

**後乗り自治体は、
準備に要する時
間や職員負担が
軽減できる。**

先行自治体

**運営協議会要綱、協定書に後乗
りを受け入れできるように明記**



常陸大宮市



かすみがうら市



那珂市



五霞町

調達業務：33業務(住基・税・福祉業務全般)

P7

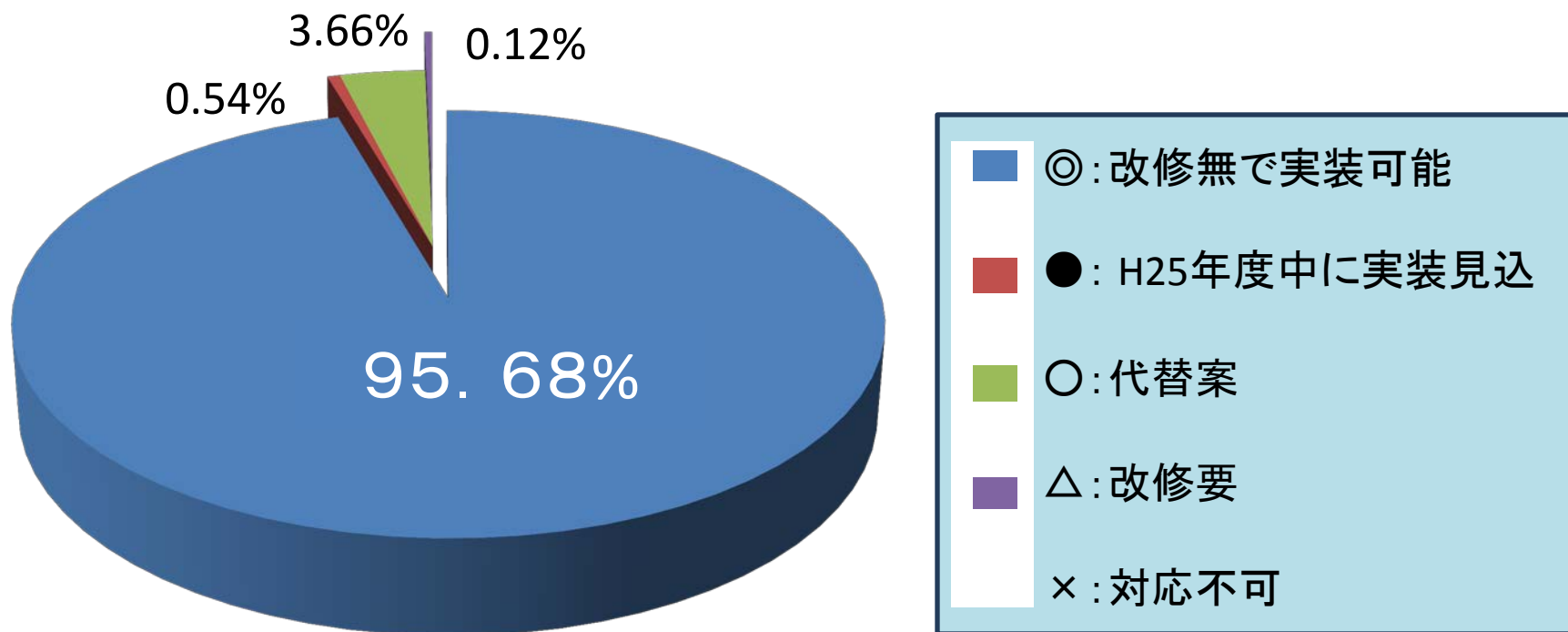
No.	システム名	No.	システム名	No.	システム名
1	住民基本台帳	11-2	総合滞納	22	児童扶養手当
1-2	住基ネット連携	12	課税資料イメージ管理	23	保育料
2	印鑑登録	13	家屋評価	24	学童保育管理
3	選挙投票管理	14-1	国民健康保険(資格)	25	学齢簿業務
3-2	裁判員制度	14-2	国民健康保険(賦課)	26	公営住宅管理
4	住登外管理	14-3	国民健康保険(給付)	27	畜犬管理
5	個人住民税	14-4	国民健康保険(国保滞納対策)	28	下水道受益者負担
6	法人住民税	15	国民年金	29	農業行政
7	軽自動車税	16	後期高齢者医療	30	健康管理
8	固定資産税	17	介護保険	31	自動交付機
9	電子申告支援	18	障害者福祉業務	32	外字管理
10	申告受付支援	19	障害者自立支援	33	総合窓口
11	収滞納管理(収納)	20	医療費助成(マル福)	-	コンビニ収納
11-1	収滞納管理(滞納)	21	児童手当	-	クレジット収納

公募型プロポーザルによる調達

期 日	内 容	特 長
H25年4月30日	公告(4市町のHP掲載)	<p>システムを扱う職員が良いパッケージを評価選定。</p> <p>業務機能要件は、RFIから何回もシステム担当者が確認。</p> <p>デモは、4市町会場それぞれ実施。評価以外職員も参加。</p> <p>プレゼン評価では、番号制度対応も重要視した。</p>
6月～7月	<p>技術提案等の提出のあった三社を総合評価方式により選定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務機能評価 ・価格評価 ・デモンストレーション評価 ・プレゼンテーション 技術提案書評価 	
7月10日	結果公表(4市町のHP掲載)	

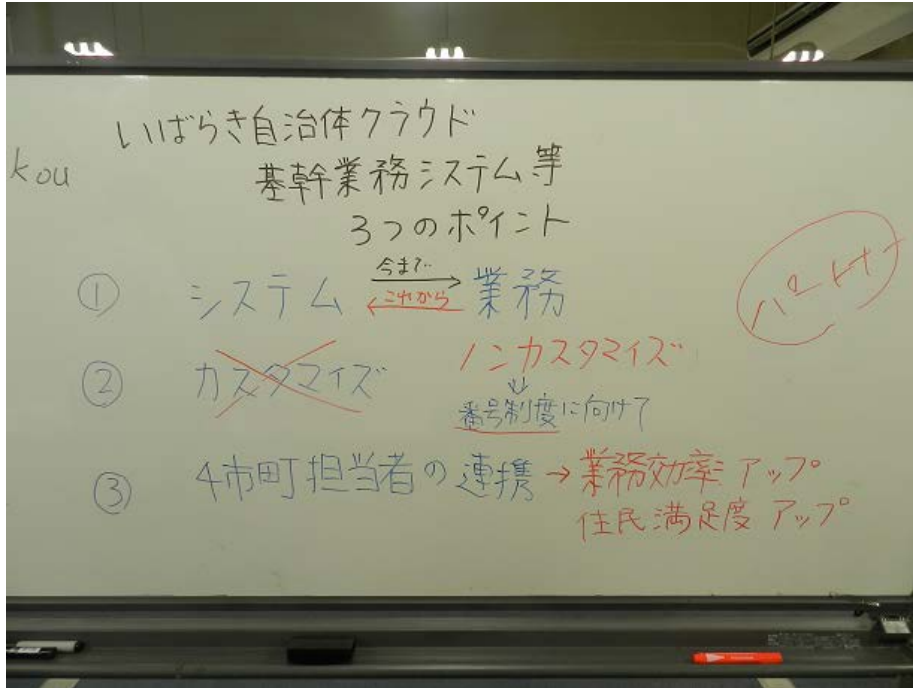


公募型プロポーザル時の業務機能要件パッケージ度



業務機能要件では、△改修必要、×対応不可が全体の0.12%（H24.12月RFI平均約5.2%）であった。パッケージが進化していることを確認→ノンカスタマイズ構築への自信

ノンカスタマイズ構築実現に向けて



自治体クラウド移行に向けた
業務機能要件定義(フェーズ1)の状況

分科会25WG89回予定
→2カ月39回で完了

全3,069機能を確認
便利機能等125

→レベルアップ、代替え提案、
稼働後検討等実施



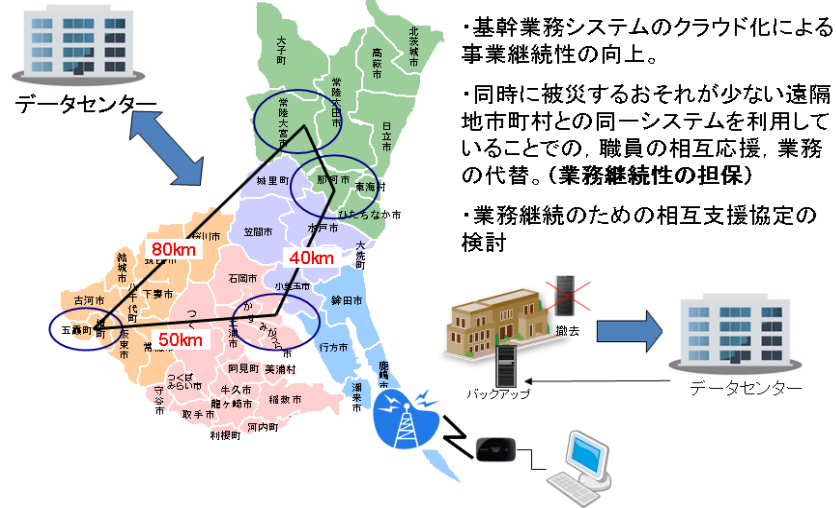
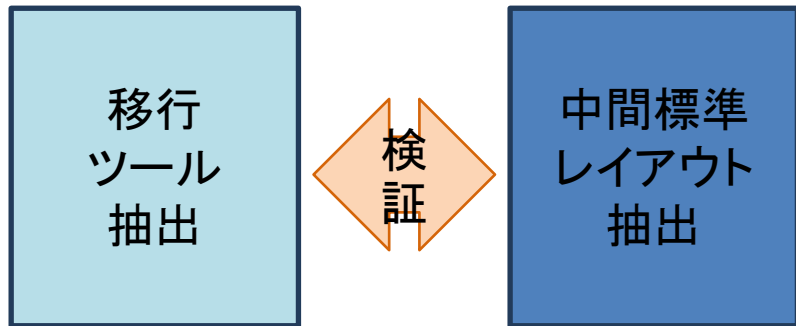
4市町業務担当が集まっ
て話すことによって、業
務確認、業務改善に展開

平成25年度自治体クラウド・モデル団体支援 事業への取り組み

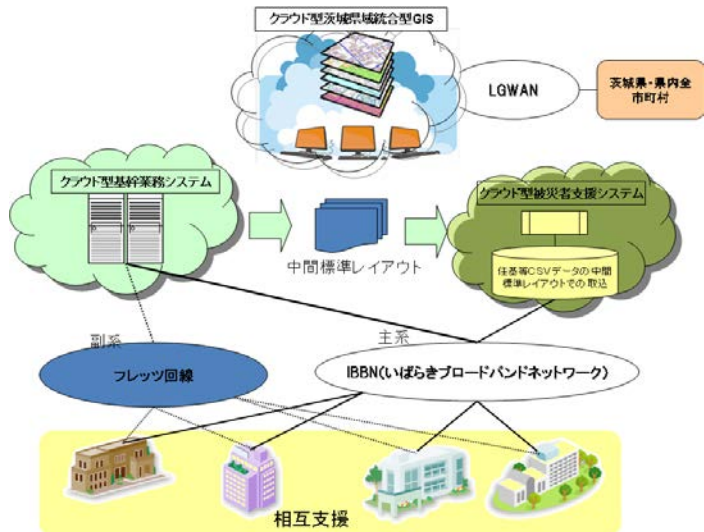
①「中間標準レイアウト仕様」を活用したデータ移行の取り組み

指針6

②災害時の業務継続や情報保全のための広域連携などへの取り組み



③「被災者情報に係るシステム(被災者支援システム等)」との連携の取り組み



④ 社会保障・税に関わる番号制度への取り組み



運用費30%コスト削減目標達成(五霞町10年間概算)

現行
41,700万円

クラウド移行後
28,700万円

ハードウェア費

データセンター利用料

ソフトウェア費

パッケージシステム料

運用・保守費

運用・保守費

帳票アウトソーシング費

帳票アウトソーシング

通信回線費

当初目標
現行運用コスト
10~20%削減
(約4,000万~8,000万円)



31%削減
(13,000万円削減)

LASDEC自治体クラウドモデル団体
支援事業助成あり。

H26.9からH26.1に前倒しすること
により、約260万円のコスト削減

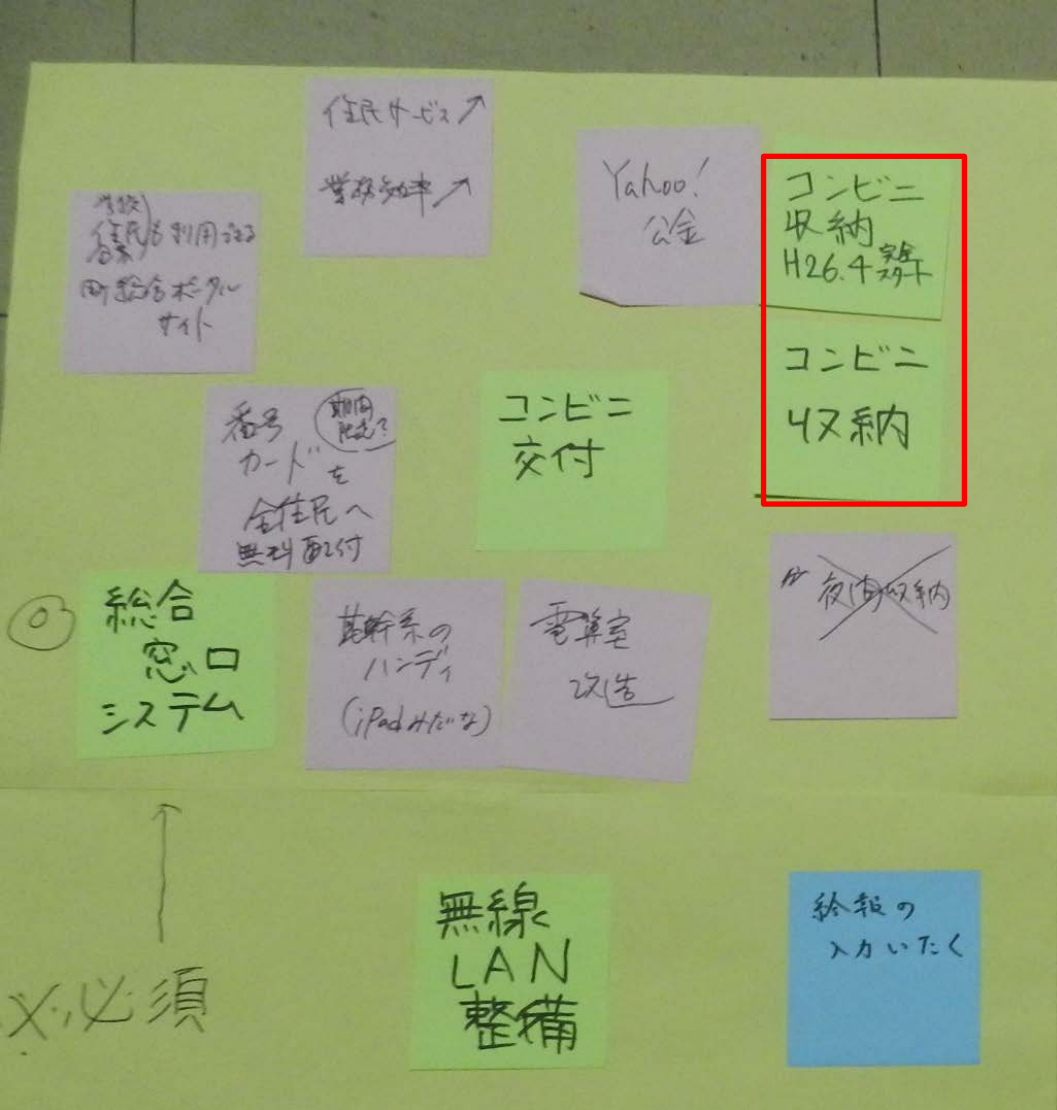
目標達成!!



浮いたコスト
→新たな住民
サービスに展
開予定

『見えないコス
ト』削減も+α
効果期待!!

五霞町では『削減したコスト』を新たな住民サービスに展開する検討して実現に



ワークショップで考えたら、
 色々なアイデアが出たよ！！
 これまでやりたくてもできなかったコンビニ収納が実現に
 (H27年4月から予定)

職員→アイデア→実現→達成感→次のアイデアに



自治体クラウドから番号制度へ

指針8

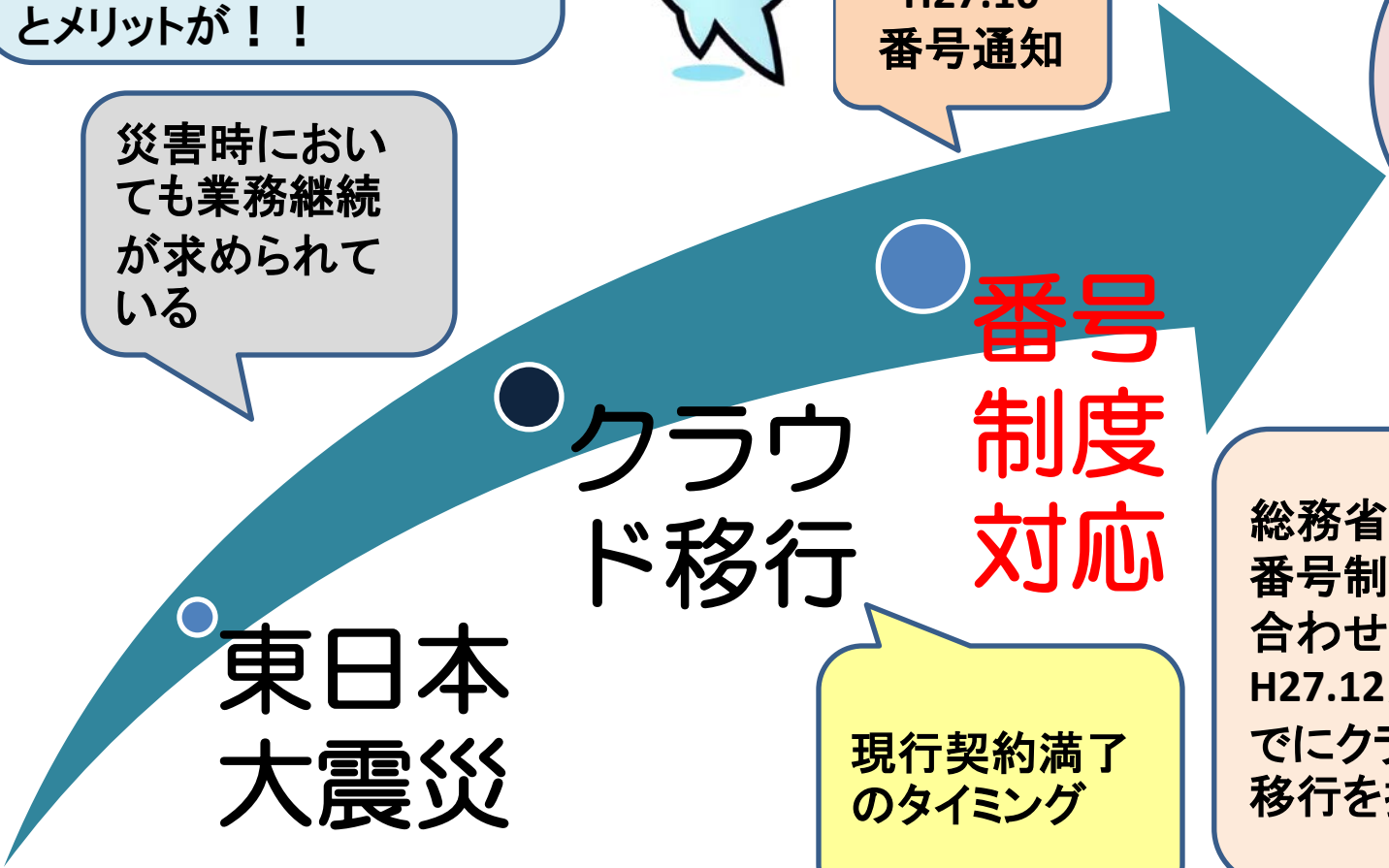
マラソンに例えると
大きなレース(番号制
度)前に、事前の準備レ
ース(クラウド)を走ってお
くとメリットが！！



H27.10
番号通知

目的は、
**住民
サービス
満足度
アップ**

災害時におい
ても業務継続
が求められて
いる



**番号
制度
対応**

クラウド
移行

東日本
大震災

現行契約満了
のタイミング

総務省では、
番号制度に
合わせて
H27.12月ま
でにクラウド
移行を推奨

